

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

高周波熱錬株式会社（証券コード:5976）

【据置】

長期発行体格付	A－
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 誘導加熱を中核技術として、土木・建築関連製品や自動車部品、建設機械部品の製造販売、熱処理受託加工、誘導加熱装置の製造販売などを手掛ける。土木・建築向けの PC 鋼棒・異形 PC 鋼棒、高強度せん断補強筋、自動車用サスペンションばねなどに使用される高強度ばね鋼線 (ITW) といった多くの高シェア製品を有し、ニッチな分野で強みを持つ。主要顧客である自動車・自動車部品メーカーや建機メーカーと継続的に取引しているほか、仕入先である大手高炉メーカーと長期にわたり良好な関係を構築している。
- 格付には、収益力が回復に向かうことを織り込んでいる。主要製品や熱処理受託加工の競争力はおおむね維持されている。国内の自動車関連や土木・建築向けなどの販売は軟調だが、主要製品の販売価格や熱処理受託加工の加工賃の改定、原価低減、国内外での成長投資を進めている。27/3 期以降、業績は改善していくと想定される。また、財務基盤は強い。近年は M&A や設備投資に積極的で、株主還元も強めているが、中期経営計画で定めた方針の下で管理されている。以上により、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- 26/3 期の会社計画の経常利益は 21 億円（前期比 9.5%減）である。海外での ITW の販売数量の増加や土木・建築向けの販売価格改定後の製品の売上増などが寄与する一方で、熱処理受託加工の受注減や M&A 関連の一時費用などが減益要因となる。当社の利益水準は過去に比べて低位にあり、その改善が課題である。インドネシアや中国では生産体制の強化を図っており、25 年には M&A によって新たに 2 社を連結子会社化した。これらの成長投資や新商品、新規用途の開発などによる収益力の強化が見込まれる。ただし、業績の回復が遅れる場合には、格付への下方圧力が強まる。
- 26/3 期第 2 四半期末の自己資本比率は 70.0%であるなど財務体質は良好である。25/3 期から 3 ヶ年の中期経営計画では 280 億円の定常投資・戦略投資の支出を予定し、有利子負債は増加に転じている。また、自己資本配当率を 4.0%以上にする方針とし、自己株式の取得を含め株主還元を強めている。ただ、27/3 期末の DE レシオは 0.1 倍程度、自己資本比率は 60～65%程度にコントロールするとしており、財務健全性は保たれると考えられる。

（担当）水川 雅義・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：高周波熱錬株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A－	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年1月29日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 高周波熱錬株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル